

阿波市議会だより

第19号 [平成23年6月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150

「東日本大震災」の被災地の皆様に
心からお見舞い申し上げます。

一日も早い復興をお祈り申し上げます。
阿波市議会 議員一同

平成二十三年第一回(三月)

阿波市議会定例会の概要

三月定例会は、二月二十八日から三月十八日までの十九日間の会期中に開かれました。開会日には、野崎市長から、当初予算の編成と主な施策、農業振興、新庁舎建設などについて行政報告がありました。このあと、農業や観光、子育て支援分野で新規事業を展開するため、総額で二十二年度より一億八千三百万円の増となる平成二十三年度一般会計予算などの議案について、概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問では、十一人が市政全般について考えを問ひ、庁舎建設、交流拠点施設、農業立市、西長峰工業団地などについて論議されました。三月十日に総務、十四日に産業建設、十五日に文教厚生各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案がいずれも可決・同意されました。また、議長、副議長の辞職に伴う選挙の結果、議長に吉田正議員、副議長に香西和好議員が当選し、就任しました。

代表質問

吉田 正 議員
(阿波みらい)



市内中小学校の統合給食センターと市民交流機能、防災拠点機能を備えた交流拠点施設や駐車場、敷地内道路及び調整池等の整備を計画している。事業認定の許可を頂いたあと、用地買収に取り組む。

し、市内中小学校の統合給食センターと市民交流機能、防災拠点機能を備えた交流拠点施設や駐車場、敷地内道路及び調整池等の整備を計画している。事業認定の許可を頂いたあと、用地買収に取り組む。

松永 渉 議員 (阿波清風会)



新庁舎等の建設について。新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

原田 定信 議員 (志政クラブ)



市政方針の中で、庁舎の設計については、市民の声を聞くことだが、どのような場を設定して聞くのか。阿波市観光施設整備基金の積立金、今回一億円上程されているが、その運用目的は、また、農業施策についてどのような考えか。

平成二十三年度から平成二十六年度までの活用予定額は七十八億七千二百万円と想定しており、平成二十二年年度末までと合わせた最終活用額は、約百三十七億円で現段階で見込んでいます。

入浴助成券の目的は、一、閉じこもりがちな高齢者等の外出機会を増加させる。二、利用者同士のコミュニケーションを図る。三、利用者の健康の増進を図る事である。市の支出額は、平成二十一年度一千九百七十五万円であり、交付申請者は四千七百六十一人である。利用者が増加しており、住民福祉の向上に効果がある。

入浴助成券の目的は、一、閉じこもりがちな高齢者等の外出機会を増加させる。二、利用者同士のコミュニケーションを図る。三、利用者の健康の増進を図る事である。市の支出額は、平成二十一年度一千九百七十五万円であり、交付申請者は四千七百六十一人である。利用者が増加しており、住民福祉の向上に効果がある。

一般質問

笠井 高章 議員
(阿波みらい)



農業立市を目指し、実りの

ある豊かな町づくりについて。
平成二十二年年度策定した阿波市農業振興計画に基づき事業を実施する。活力ある阿波市農業振興事業として二千四百万円余りの予算を計上している。

番組放送時間帯の改編や、レポーターによる取材編集体制の強化等を図り、農業番組の充実をめざす。

子育て支援について。
母子保健事業では、妊婦健診助成を五回から十四回に増やし、安心して子供が産める環境づくりを目指している。

関係機関と連携を図り、より多くの情報を収集し、情報提供ができるよう努力する。

災害発生時における避難世帯の市営住宅の入居について。
公営住宅法の規定があり、その規定によって、災害による住宅の滅失に該当する場合には、公営住宅に優先して入居させることができる。

安心して子育てができる環境にするため、生まれて二カ月から町が責任を持つて預かり、人口減少に頑張っている他町があるが、阿波市はどのような考えか。

特別支援教育について。
特別支援教育とは、障害のある幼児、児童、生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという観点に立ち、幼児、児童、生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものである。

生後八カ月から午前七時三〇分から午後七時まで保育しているが、共働き世帯の支援として、生後二カ月から保育は、まだしていない。

未婚男女の結婚問題に阿波市をあげて取り組んでいるか。
結婚相談員は土成町、市場町、阿波町各八名で、結婚の相談をしている状況です。

昨年十月に試験が行われ、六名の採用が決定され、地元では一名採用、二十四年度は五名の採用が予定されていると聞いており、今後も地元採用について要望してまいります。

聴覚障害者支援の携帯用カードマークを提供してはどうか。
カードマークは金融機関・病院等の窓口でカードを提示することで耳の不自由なことが相手に分かっていることが出来る。まず利用申請をした上でカードを作成し広報等を通じて周知した上で希望者に交付したい。

児童扶養手当の申請漏れをなくす対策は。
広報阿波での周知を毎年8月号に現況届の案内と記載記事を掲載している。また阿波市のケーブルテレビでの周知を行っており、さらに子育て支援課に相談窓口、ひとり親家庭等の自立支援相談事業窓口を設置し周知をしている。

若い後継者が希望を持てるような農業施策に阿波市はどう取り組んでいるか。
市内四つの後継者クラブがあり、一部補助金を出し支援している。認定農業者は、年間労働時間二千時間、農業所得三百二十万円を目標に経営改善する。

合併特例法の規定に基づき、全体事業費は二百三十四億円で、うち社会資本整備二百九億円で、市の振興のための基金二十五億円、充当率は九五%で起債可能な額は、二百二十二億円となる。例えば、庁舎、給食センター建設等に五十億円の特別債を発行すると、二十年間で約五十八億七千万円の償還金が発生し、うち二十年間で四十一億八千六十七万円の地方交付税による財政措置がある。阿波市の実質負担額は十七億六千八百六十六万円、単年度では八千八百四十四万円となる。

集落営農に阿波市はどう取り組むのか。
一口で言いますと、集落営農は自治会等一定の農家が、共同で農業生産する取組であり、推進していく。

有線テレビ(ACN)旧市場町旧土成町時代は、定期的な農業番組が放送されていたが。

庁舎建設、交流拠点施設、給食センター建設計画があり、その財源の根拠を示し、市民は新たな負担になると心配している。その責任説明をしてもらいたい。

現在、どこを建設用地内の有効活用の方策について検討中である。何らかの形で表示は必要と考えているので、総合的な観点から検討していく。

新庁舎建設と付加機能施設と事業認定申請について。
現在計画地に新庁舎を核と

新庁舎建設と付加機能施設と事業認定申請について。
現在計画地に新庁舎を核と

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定



新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

新庁舎等の建設について。
新庁舎建設は、市民サービスの向上、行政改革の推進、防災拠点の形成、中心拠点を持つ魅力あるまちづくりに向け事業を推進する。また、新庁舎を建設した場合は、年間約一億六千七百万円の財政効果があり、新庁舎に係る合併特例債の純償還額は年間八千八百万円と想定

森本 節弘 議員
(志政クラブ)



問 入札制度の最低制限価格の底上げを県と同等まで引き上げられないか。

答 県の制度を参考にしながら、阿波市としても早急な対応をしていく。

問 新庁舎建設後の旧庁舎跡地利用等の計画はどのように考えていくのか。

答 公共施設及び公共用地については、総合整備や売却も含め、早期の計画を立て、判断していく。

問 合併特例債の運用を、交付税と同じ平成二十七年まで一年間延長できないか。

答 平成二十三年度に実施する第一次阿波市総合計画の後期基本計画の策定にあわせて調整し、普通建設事業検討部会でさらに精度の高い計画を策定して、それらを総合して平成二十三年度中に議会の皆様と協議していく。

正木 文男 議員
(阿波清風会)



問 市民交流拠点施設の整備構想について、文化、芸術、生涯学習等の拠点としての文化ホールや、市民が集い交流の場としての機能また、災害時における防災拠点機能等が考えられるが、市民の声を反映すべきと考えるが、基本設計に当たり、市民に親しまれる施設とするために、新庁舎建設アドバイザー会議等を設置し、市民の意見を反映させていきたい。

答 阿波市まちづくりの基本となる社会資本整備について平成

二六年度までの中期計画は、八路線について毎年三億円の投資

二、市営住宅整備は、ストック総合活用計画に基づき、廃止、新規建て替え、改築補修等に区分し実施

三、学校施設の改修及び耐震対策は、市内十四の学校について平成二十六年まで完了

四、上水道の整備は、石綿管の敷設替え、市場水源地の整備等が完了し、今後は、平成二十四〜平成三十一年度において、二十四億円を予定し、基幹水路の耐震化、老朽管の更新等を進めていく

五、地震対策もさることながら、土砂災害、浸水災害等の防災対策にもしっかりと取り組む

問 平成二十四年度鴨島商業高校と統合が予定されている阿波農業高校の施設活用について、阿波市農業の発展に寄与するため、農業情報発信の場、農業支援センター的な機能を持った施設として残せないか。

答 県と協議しながら検討していきたい。

池光 正男 議員
(日本共産党)



問 阿波市が発注し、竣工承認し、そして供用開始した姥御前牛島線の車道について、半年もしないうちから陥没し、最大で九cmの段差ができ、通行に支障を来し、危険な状況であったが、法令上の規定に則って施工管理や段階確認(検査)が行われたものであったのか。

答 姥御前牛島線改良工事(第一分割)については、設計書により適正な施行管理の下で施行されており、市の検査基準により竣工検査も行い、その結果、適正に施行されていると認められている。また施行後は、陥没など通行に支障をきたすような状況ではないと考えている。

問 また、発注者として阿波市

は、施工業者に対し、なぜ「瑕疵補修請求」をしなかったのか(市民に対する責任ではないか)。それどころか、今年一月に、あらたに舗装修繕工事を発注したが、これは「公金の違法不当な支出」に当たるのではないか。

答 姥御前牛島線舗装修繕工事(H二十三・一・二十一開札)については、平成二十一年年度に部分拡幅をして復旧した舗装二箇所を区分し、計画どおりに道路全幅を本舗装するものである。

問 阿波市の基盤づくりのための庁舎建設は、特例債が使え期限内に計画どおり進めていくのか。いろいろな課題等はあるが、市民のために期限内にしっかりと事業を推進していきたい。

答 阿波市には、千五十三戸の住宅があるが、若者の定住促進や高齢者が安心して暮らせるた

阿波市議会 平成23年第1回(3月)定例会 議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第3号	平成22年度阿波市一般会計補正予算(第7号)について	原案可決
議案第4号	平成22年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第5号	平成22年度阿波市老人保健特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第6号	平成22年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第4号)について	原案可決
議案第7号	平成22年度阿波市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第8号	平成23年度阿波市一般会計予算について	原案可決
議案第9号	平成23年度阿波市御所財産区特別会計予算について	原案可決
議案第10号	平成23年度阿波市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第11号	平成23年度阿波市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第12号	平成23年度阿波市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第13号	平成23年度阿波市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第14号	平成23年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決
議案第15号	平成23年度阿波市介護保険特別会計予算について	原案可決
議案第16号	平成23年度阿波市伊沢谷簡易水道事業特別会計予算について	原案可決
議案第17号	平成23年度阿波市水道事業会計予算について	原案可決
議案第18号	阿波市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	阿波市観光施設整備基金条例の制定について	原案可決
議案第20号	阿波市国土利用計画審議会条例の制定について	原案可決
議案第21号	阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第22号	阿波市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
議案第23号	阿波市体育施設条例の一部改正について	原案可決
議案第24号	市場地区集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第25号	市場流地区集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第26号	市場香美住民集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第27号	市場伊月集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第28号	市場北洲集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第29号	市場西尾開集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第30号	市場中央第1集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第31号	市場箸供養集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第32号	市場西ノ岡集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第33号	市場田淵集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第34号	市場善入寺南集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第35号	市場北原集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第36号	市場遠光集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第37号	市場崎町筋集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第38号	市場中南北集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第39号	市場定松集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第40号	市場奥日開集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第41号	市場三共集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第42号	市場新女寺集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第43号	土成出口多目的研修集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第44号	土成旭多目的研修集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第45号	土成同志多目的研修集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第46号	土成緑集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第47号	土成桜多目的研修集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第48号	土成藤原多目的研修集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第49号	土成郡農村集落多目的共同利用施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第50号	土成下藤原農事集会所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第51号	岩野飲料水供給施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第52号	川原芝飲料水供給施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第53号	平間飲料水供給施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第54号	大久保飲料水供給施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第55号	市場伊月大型共同作業場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第56号	市場錦流通市場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第57号	市場大影農業構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第58号	市場大野島農業構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第59号	市場開ノ口農業構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第60号	市場切幡農業構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第61号	市場山野上農業構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第62号	阿波一徳構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第63号	阿波北部集落センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第64号	吉野中央農業担い手センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第65号	土成宮内構造改善センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第66号	阿波市金清自然環境活用センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第67号	阿波市道路線の認定について	原案可決
議案第68号	阿波市道路線の変更について	原案可決
議案第69号	監査委員の選任について	同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
—	議長選挙について	投票
—	副議長選挙について	投票
—	徳島中央広域連合議会の議員選出について	同意
—	中央広域環境施設組合議会の議員選出について	同意
—	阿北特別養護老人ホーム組合議会の議員選出について	同意
—	阿北環境整備組合議会の議員選出について	同意

平成23年 第2回阿波市議会臨時会を開催

4月22日、第2回臨時会が1日間の会期で開かれました。開会后、平成22年度阿波市一般会計補正予算(第8号)専決処分の承認、副市長の選任など市長提出議案10件が提案され、野崎市長から概要と提案理由の説明があり、いずれも原案のとおり承認・同意されました。

平成23年第2回阿波市議会臨時会 議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市一般会計補正予算(第8号)について)	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)について)	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市老人保健特別会計補正予算(第2号)について)	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について)	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について)	承認
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成22年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第5号)について)	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市国民健康保険条例の一部改正について)	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(阿波市国民健康保険条例の一部改正について)	承認
議案第70号	副市長の選任について	同意
議案第71号	固定資産評価員の選任について	同意

活動状況報告

委員会等の開催状況

- 2月21日 議会運営委員会
- 2月23日 全員協議会
- 3月10日 総務常任委員会
- 3月14日 産業建設常任委員会
- 3月15日 文教厚生常任委員会
- 4月18日 議会運営委員会
- 4月22日 全員協議会
- 5月11日 県知事及び各部署へ陳情・表敬訪問
- 5月16日 議会広報特別委員会
- 5月30日 議会運営委員会

「東日本大震災」の被災地の皆様へ

このたびの東日本大震災にて、お亡くなりになられた方々や、ご遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興と、皆様の安全とご健康を心から祈り申し上げます。

阿波市議会では、東北関東地方における被災者の方々を支援するため、全国議長会を通じて災害義援金を送りました。今後も可能な限りの支援活動を行ってまいります。



議会だより 編集雑感

早いもので阿波市議会の末席に加えていたから一年が過ぎました。新緑に映える阿波の山並みと、北地方の巨大地震・大津波・原発事故に置き換えたときの惨状を思い、身震いを禁じえません。そして、未曾有の災害に対し、今こそ復興に向けて挙国一致での日本を痛感させられます。一方、地域主権が言われる今日、地方議会においても実のない議論は許されず、レベルアップが求められています。幸い阿波市においては緊急感あふれる定例議会各委員会のやり取りは、一年生議員にとっては大きに勉強になることばかりでありました。

そして、次の議会では「中央構造線」上に位置する阿波市ならではの「東南海地震」の発生を見据えた危機管理について議論を深め、挙国一致での防災対策の実行に力がかかればなりません。

(檜原 伸)